

参 考 資 料

「放課後子どもプラン」の概要

趣旨・目的

地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、各市町村において、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則として、すべての小学校区において、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）を推進する。

「放課後子どもプラン推進事業」

放課後子ども教室推進事業（文部科学省）

放課後児童健全育成事業（厚生労働省）

趣 旨

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する。

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。（児童福祉法第6条第2項に規定）

実施か所数

9, 280か所（平成22年度）

原則としてすべての小学校区での実施を目指す

19, 946か所（平成22年5月）

実施場所

小学校 72. 6%
公民館 10. 5%
児童館 4. 0%
その他（集会所、文化センター、公園など） 12. 9%
（平成21年度）

小学校（余裕教室） 28. 8%
"（専用施設） 22. 0%
児童館 13. 5%
その他（専用施設、既存公的施設など） 35. 7%
（平成22年5月）

開設日数

119. 8日（平成22年度平均）

原則として長期休暇を含む年間250日以上

指導者

地域の協力者等

放課後児童指導員（専任）

放課後子ども教室と学校支援地域本部等の連携事例

〇三鷹第四小学校(東京都)

学校概要

開校年:昭和13年開校 住所:東京都三鷹市下連雀1-25-1
児童数:461名 学級数:14学級
教職員数:21名(うち事務職員1名)
教育目標:豊かな心をもち、社会の変化に対応できる能力を育てるとともに世界に目を向け、共にきたえ高め合う児童の育成を目指す

取組概要

学校運営協議会(夢育コミュニティ)

コミュニティ
スクール

学校支援地域本部

サポート部会

(NPO夢育支援ネットワークが中心になっている)

〇コミュニティティーチャー

専門的な知識や技術を生かし、教員と協力して授業を実施。主に総合的な学習の時間で活躍。

〇学習アドバイザー(SA)

授業や学校行事の指導補助を行う。
(専門的な知識や技術は必要なし。)

〇きらめきボランティア

家庭や地域の方々が特技や趣味をいかして放課後の活動の指導補助を行う。

放課後子ども教室

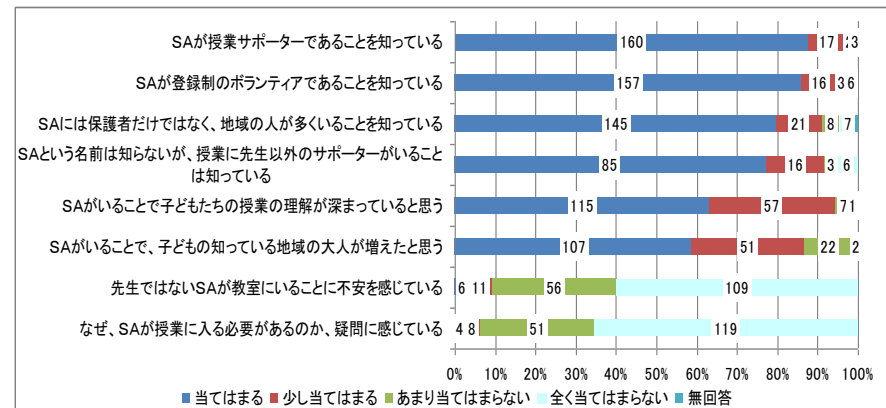
効果

〇子どもたちの授業の理解が深まっている

当てはまる:63%、少し当てはまる:31%(計94%)

〇子どもの知っている地域の大人が増えた

当てはまる:59%、少し当てはまる:28%(計87%)



(平成20年7月 三鷹第四小学校の保護者に対する意識調査)

実績

平成20年度・学習アドバイザー(SA)

登録者数:120名(保護者95名、地域住民25名)

参加授業時間数:延べ221時間

参加人数:延べ1,324名

平成20年度・きらめきボランティア

クラブ活動:24クラブ

実施回数:延べ297回

参加人数:延べ5,600名

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（新規）

23年度要求額 9,813百万円の内数（前年度予算額 13,093百万円の内数）

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」の教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

都道府県・市町村の委員会の一本化や合同研修の実施など、各地域の実情に応じた教育支援活動を有機的に組み合わせて実施が可能

〈都道府県〉 推進委員会の設置

- 域内の他事業との連携や総合的な教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動支援員等の研修の実施

〈市町村〉 運営委員会の設置

- コーディネーターの配置
- 活動内容、運営方法の検討
- 支援活動の実施

研修
の実施

コーディネーター

・各活動の企画運営の中心となって、学校や地域、地域の団体等との総合的な調整等を行う

教育活動支援員 学習アドバイザー

・これまでの経験や知識を活かし、学習の支援や専門性のある活動等の支援を行う

安全管理員

・これまでの経験や知識を活かし、子どもの安全の見守りや遊びや交流活動等を行う

活動
の実施

参画・協力・支援
地域住民等

実施箇所 11,000箇所

【学校の支援活動

～学校支援地域本部～

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備 など



【放課後等の支援活動

～放課後子ども教室～

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など

「放課後子ども教室」については「放課後児童クラブ」と「放課後子どもプラン」として引き続き連携して実施

【家庭の支援活動

～家庭教育支援～

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供
- ・親子参加行事支援 など



地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

「新しい公共」型学校創造事業

～「新しい公共」がつくる「新たな学校」と「元気なコミュニティ」

平成23年度要望額 200百万円（新 規）

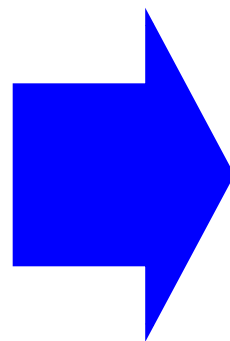
< 概 要 >

「新しい公共」型学校創造事業は、「地域住民の学校運営への参画の促進」、「地域力を活かした学校支援」、「学校力を活かした地域づくり」の観点から活動を行い、学校と地域の共助体制によるコミュニティ・ソリューションの核となる「新しい公共」型学校のモデルを構築するとともに、共通に求められる要素を明らかにすることを目指す。（16箇所）

< 背 景 >

◎ 地域と連携した学校づくりの進展

- コミュニティ・スクールの制度化（H16～）
平成22年度実施数 629校
- 学校支援地域本部事業（H20～）
平成22年度実施数 2, 528本部
- 放課後子ども教室推進事業（H19～）
平成22年度実施数 9, 280教室



◎ 成 果

- ・学校と地域との連携の仕組みづくり
- ・子どもの学力や意欲の向上
- ・教員の意識改革、負担軽減 など

◎ 課 題

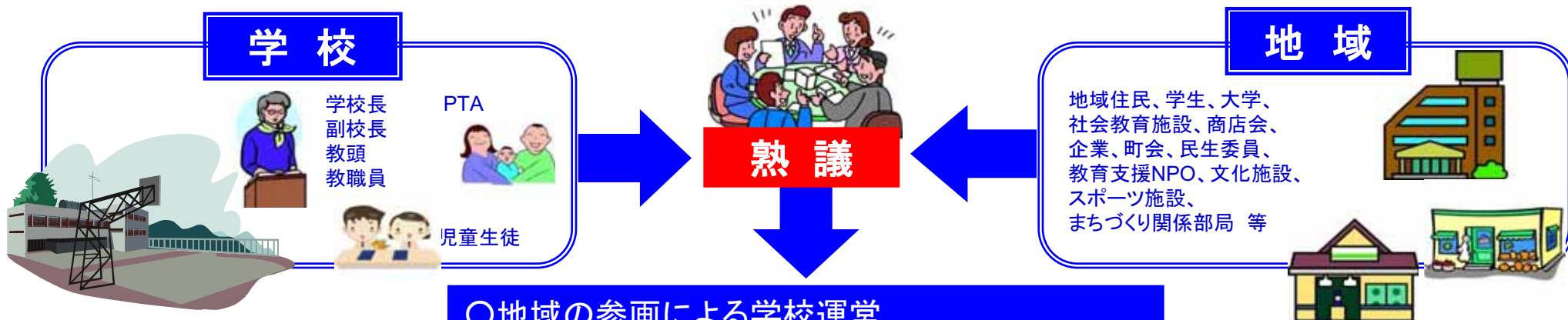
- ・地域と連携した学校マネジメントへの改善
- ・学校支援の人材の拡大
- ・持続的な取組にするための組織の在り方、資金の在り方
- ・学校を取り巻く地域自体の活性化 など

これまでの成果と課題を踏まえた次世代の学校づくりが必要



地域と学校の共助による
「新しい公共」型学校

「新しい公共」型学校とは？



- 地域の参画による学校運営
- 地域の幅広いネットワークによる学校支援
- 学校を拠点とした地域づくり

◎ 「新しい公共」型学校創造事業の取組

① 地域が参画する学校運営に転換

～ 校長や管理職のマネジメント能力を抜本的に改善
→ 外部人材によるアドバイス、マネジメント研修 など

② 学校の地域ネットワークの拡大

～ 行政(まちづくり、健康、福祉等)、大学、引退後の団塊世代など、地域の幅広い関係者が参画し、学校を支援

③ 地域の活力の向上

～ ①②で生まれる「教育力」を地域にも生かすことにより、地域課題の解決を図り、地域を活性化
→ 例: 高齢者の健康教室、外国人家庭への支援 など



3つの取組を
トータルで実施

「新しい公共」型学校として
必要な要素を明確化し、モデル化



地域が学校を元気にし、元気な学校が地域を活性化する好循環づくり

横浜市における放課後児童施策について

放課後子ども教室推進事業(文部科学省)

放課後児童健全育成事業
(放課後児童クラブ)(厚生労働省)

はまっ子ふれあいスクール

281か所 (H22年4月現在)

放課後キッズクラブ

69か所 (H22年4月現在)

放課後児童クラブ

196か所 (H22年4月現在)

全小学校

事業
内容

小学校施設を活用して、安全で健やかな放課後の居場所づくりを促進し、異年齢児間の遊びや交流を通じて、子どもたちの創造性、自主性、社会性などを養うことを目的として実施(平成5年度～)

小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所を提供することを目的として実施(平成16年度～)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る(昭和38年度～)

運営
主体

実施校ごとの運営委員会(市からの委託)
(構成:PTA、学校関係者、地域住民、等)

公募により選定した運営法人(市からの補助)

地域で組織される運営委員会※など(民設、市からの補助)
※構成:自治会、民生・児童委員、保護者等

対象
児童

原則として当該実施校に通学する
1～6年生で参加を希望する児童

原則として当該実施校に通学する
1～6年生で参加を希望する児童

小学校に就学している概ね1～3年生までの児童であってその保護者が労働等により家庭にいない者

登録
児童数

66,178人(H22年4月現在)

18,467人(H22年4月現在)
うち留守家庭児童6,871人

8,602人(H22年4月現在)
※6年生までを含めた数

指導員等

常勤指導員1名、非常勤指導員を必要に応じて配置※地域住民や学生、ボランティア等の協力で実施

常勤指導員2名、非常勤指導員を必要に応じて配置※地域住民や学生、ボランティア等の協力で実施

標準クラブ(20人以上35人以下)の場合:
常勤指導員2名、非常勤指導員1名

実施
場所

小学校(1教室)
※教室がない場合小学校の多目的スペースなど柔軟に対応可能

小学校(2教室)
※「遊べるスペース」と「静かに過ごせるスペース」の2つに区分

民家、アパート、専用施設等

利用料

原則無料
※17:00以降5,000円/月(19時まで実施する場合)

17:00まで無料、17:00以降5,000円/月

平均利用料(22年度):15,900円/月

放課後児童クラブについて

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る
(平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の2第2項))

【現状】(クラブ数及び児童数は平成22年5月現在)

○クラブ数 19,946か所(全国の小学校約22,000校のおよそ9割程度)

・「放課後子どもプラン」(平成19年度～)⇒原則としてすべての小学校区での実施をめざす

○登録児童数 814,439人(全国の小学校1～3年生約343万人の2割程度＝5人に1人)

○利用できなかった児童数(待機児童数) 8,021人[利用できなかった児童がいるクラブ数 1,567か所]

・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)

⇒平成26年度までに111万人(小学校1～3年生の32%＝3人に1人)の受入児童数をめざす

【事業に対する国の助成[児童育成事業費(特別会計)から事業実施市町村への補助]]

○平成22年度予算額 274.2億円(39.7億円増)

○運営費

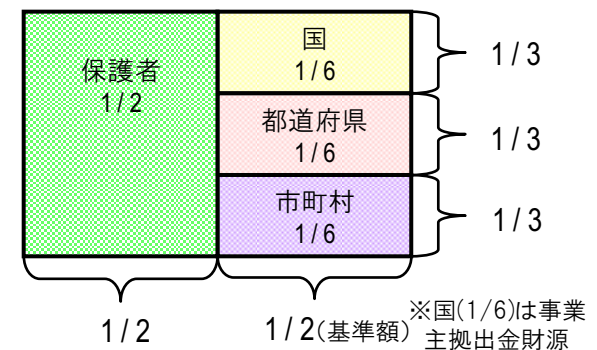
- ・概ね1/2を保護者負担で賄うことを想定。
- ・残りの1/2分について、児童数が10人以上で、原則、長期休暇(8時間以上開所)を含む年間250日以上開設するクラブに補助。
- ・例：児童数が40人の場合、1クラブ当たり基準額：302.6万円

○整備費

- ・新たに施設を創設する場合(基準額：2,150.4万円)のほか、学校の余裕教室等を改修する場合(基準額：700万円)、備品購入のみの場合(基準額：100万円)も助成

※運営費は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。整備費(創設費)は、国・都道府県・設置者が3分の1ずつ負担。
整備費(創設費を除く)は、国・都道府県・市町村が3分の1ずつ負担。

運営費の負担の考え方

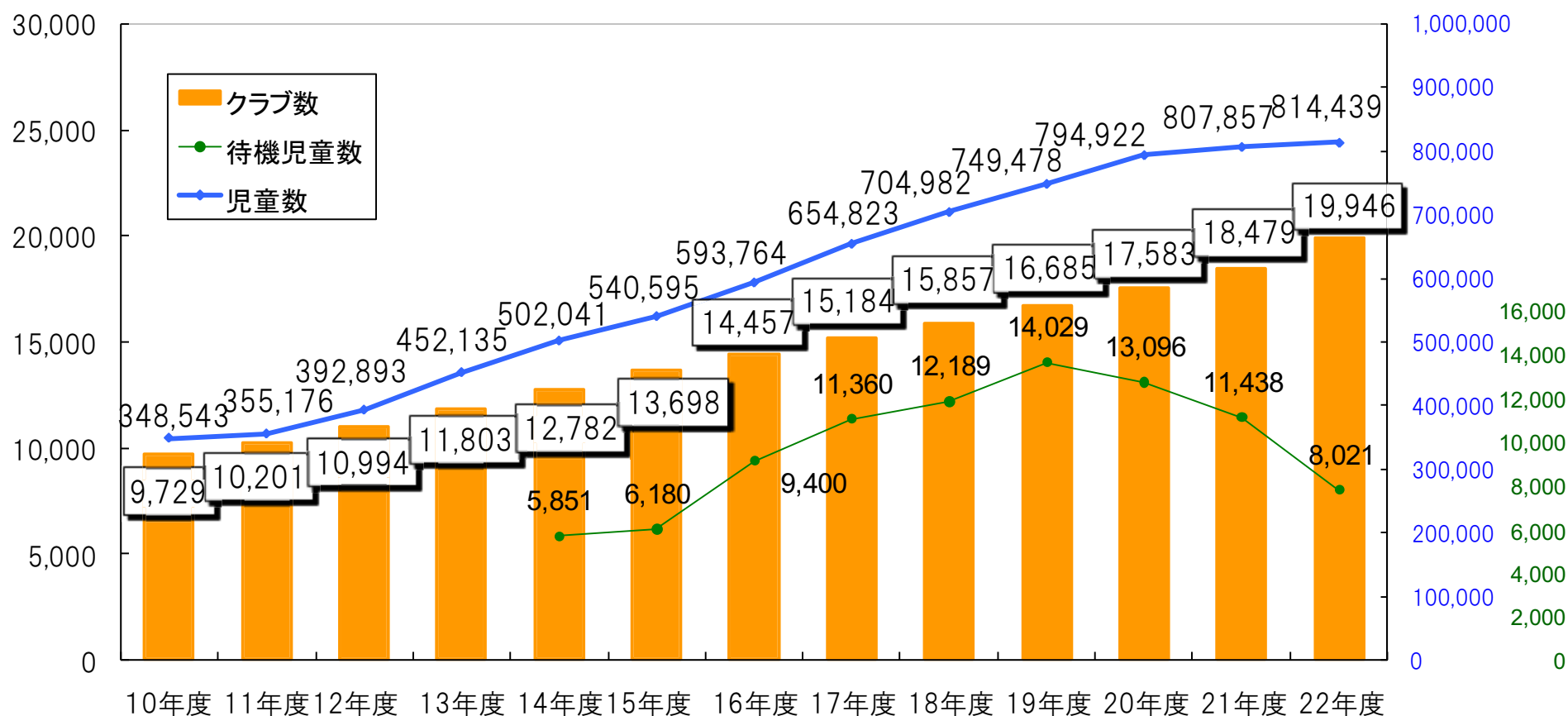


放課後児童クラブ数及び登録児童数等の推移

○ 平成22年では、クラブ数は対前年1,467か所増の1万9,946か所、登録児童数は対前年6,582人増の81万4,439人となっている。平成10年から平成21年までに、平均でクラブ数は年800か所の増、児童数は年4万2,000人の増となっている。また、クラブを利用できなかった児童数(待機児童数)は対前年3,417人減の8,021人と3年連続の減少となっている。

(か所)

(人)



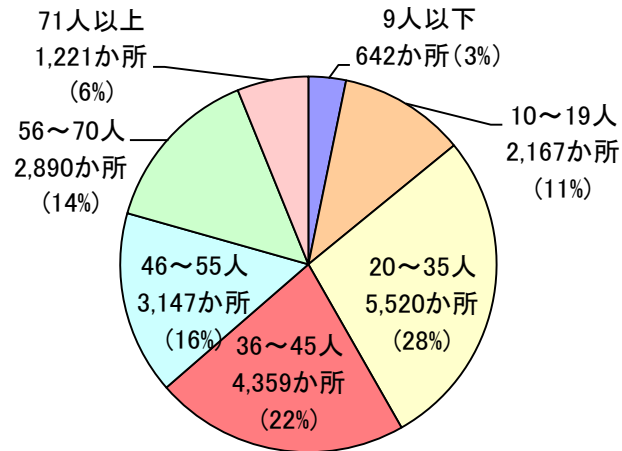
※各年5月1日現在(育成環境課調)

放課後児童クラブの現状

※平成22年5月1日現在（育成環境課調）

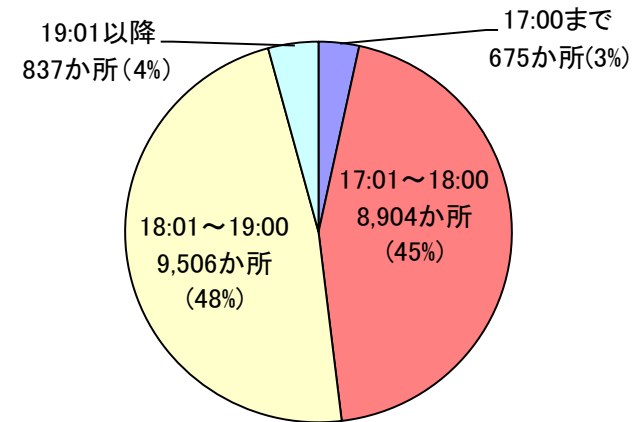
○規模別実施状況

登録児童数の人数規模別でみると、36人～70人までのクラブが全体の約52%を占める。



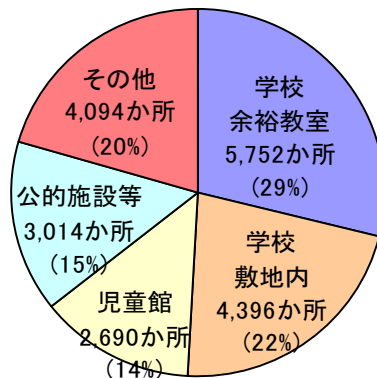
○終了時刻の状況（平日）

17:01～18:00の閉所が全体の約45%、18:01～19:00の閉所が全体の約48%を占める。



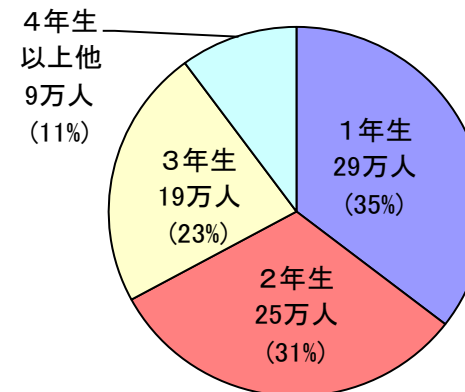
○設置場所の状況

設置場所では、学校の余裕教室が約29%、学校敷地内の専用施設が約22%、児童館が約14%であり、これらで全体の約6割を占める。



○登録児童の学年別の状況

小学校1年生から3年生までで全体の約9割を占める。



放課後児童クラブにおける利用者負担について

【利用者負担について】

放課後児童クラブの利用者負担については、現行、「事業を実施するために必要な経費の一部を保護者から徴収することができる」とされ、市町村等によってまちまちとなっている。

【利用者負担の実態】

放課後児童クラブに係る利用者負担については、月額2,000円～10,000円の間で設定されている割合が高く、平均で6,000円程度となっている。

<平成13年地域児童福祉事業等調査(厚生労働省)>

利用者負担（月額）	割合(2001 年)
利用料なし	9.4%
2,000 円未満	8.0%
2,000～4,000 円未満	19.8%
4,000～6,000 円未満	20.1%
6,000～8,000 円未満	15.4%
8,000～10,000 円未満	6.9%
10,000～12,000 円未満	7.8%
12,000～14,000 円未満	3.6%
14,000～16,000 円未満	2.9%
16,000 円以上	3.1%
月額利用料の平均額	5,716 円

<平成15年及び平成19年(全国学童保育連絡協議会調べ)>

利用者負担（月額）	2003 年調査	2007 年調査
5,000 円未満	49.1%	41.8%
5,000～10,000 円未満	40.3%	46.4%
10,000～15,000 円未満	9.4%	10.1%
15,000～20,000 円未満	1.1%	1.7%
20,000 円以上	0.1%	0%

< 利用料減免 >

放課後児童クラブに係る利用料減免については、約半数の自治体が実施している。

自治体として保育料の減免があるか(自治体数)()内は%

	2003年調査	2007年調査
減免がある	701 (36.1)	752 (50.7)
減免はない	1239 (63.9)	712 (48.0)
その他		20 (1.3)
合計	1940 (100.0)	1484 (100.0)

どのような減免措置か()内は%

生活保護世帯	583 (77.5)
非課税世帯	325 (43.2)
弟妹入所家庭	286 (38.0)
高学年	16 (2.1)
その他	357 (47.5)

*()内「ある」と回答した752自治体との比率(%)

*「どのような減免措置か」の「その他」は、「準要保護世帯」「就学援助世帯」「母子父子家庭」「保護者の事故・病気家庭」「災害被災家庭」「出席日数に応じた減免」など。

<平成15年及び平成19年(全国学童保育連絡協議会調べ)>

放課後児童健全育成事業の補助要件について

事業の趣旨

児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。

補助要件

1. 実施主体

市町村(特別区を含む。)、社会福祉法人その他の者

2. 対象児童

- ・ 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～3年の就学児童
- ・ その他健全育成上指導を要する児童(特別支援学校の小学部及び小学校4年生以上)

3. 利用児童数

10人以上(開設日数が200～249日の場合は20人以上)

4. 職員体制

放課後児童指導員を配置すること。

5. 開所日・開所時間

- ・ 原則として、年間250日以上開所すること。
- ・ 開所時間については、1日平均3時間以上とすること。ただし、長期休暇期間などについては、原則として1日8時間以上開所。

6. 施設・設備

- ・ 活動に要する遊具、図書及び児童の所持品を収納するためのロッカーの他、生活の場として必要なカーペット、畳等を備えること。
- ・ 同じ建物内で、すべての子どもを対象とした活動拠点(居場所)の提供を併せて行う場合には、放課後児童のために間仕切り等で区切られた専用スペース又は専用部屋を設け、生活の場としての機能が十分確保されるよう留意すること。

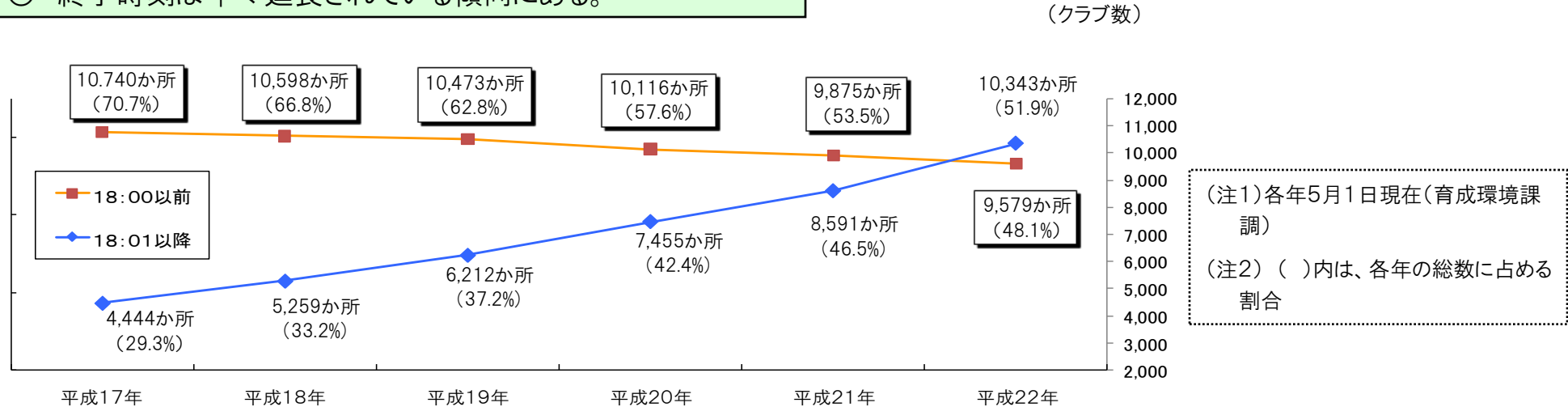
7. 事業の内容

- (1)放課後児童の健康管理、情緒の安定の確保
- (2)出欠確認をはじめとする放課後児童の安全確認、活動中及び来所・帰宅時の安全確保
- (3)放課後児童の活動状況の把握
- (4)遊びの活動への意欲と態度の形成
- (5)遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培うこと
- (6)連絡帳等を通じた家庭との日常的な連絡、情報交換の実施
- (7)家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援
- (8)その他放課後児童の健全育成上必要な活動

放課後児童クラブの開所時間の延長について

【平日の終了時刻の推移】

○ 終了時刻は年々延長されている傾向にある。

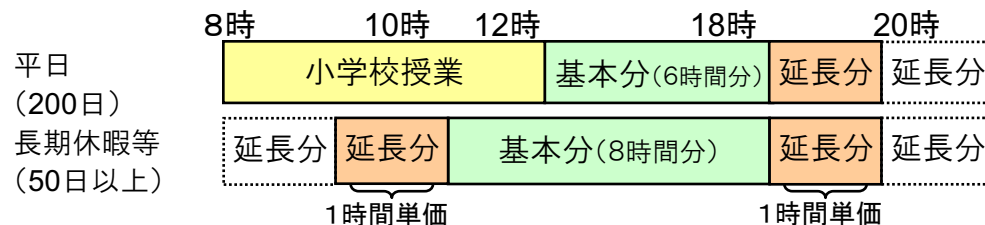


【開設時間の延長推進のための国の補助】

○長時間開設加算

平日6時間を超え、18時を越えて開設するクラブ(長期休暇は1日8時間を超えて開設するクラブ)に対し、通常の運営費補助に加え、延長時間に応じて加算

※22年度補助基準額: 年間平均延長時間1時間あたり、平日分215,000円、長期休暇等分97,000円

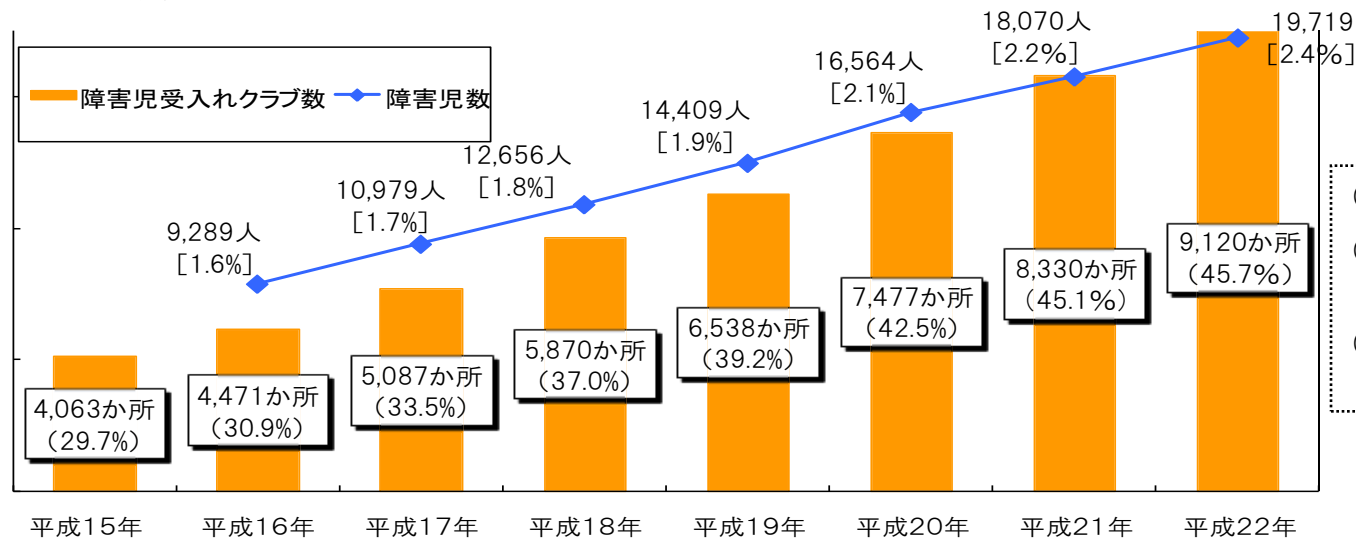


放課後児童クラブにおける障害児の受入推進について

【障害児受入クラブ数及び障害児数の現状及び推移】

- 障害児の受入クラブ数及び受入児童数は、年々、着実に増加。※平成22年5月現在 9,120クラブ、19,719人
- 平成22年においては、障害児受入クラブ数及び障害児数ともに、調査開始時と比較して2倍以上に増加。

(単位:か所、人)



- (注1)各年5月1日現在(育成環境課調)
- (注2) ()内は、全クラブ数に占める割合、[]内は全登録児童数に占める割合
- (注3)クラブ数は平成15年から、障害児数は平成16年から調査

【障害児の受入れ推進のための国の補助】

<運営費>

- 放課後児童クラブは、国において運営経費に係る補助を実施しているが、障害児を受け入れるクラブには、個々の障害の程度等に応じた適切な対応が必要なことから、障害児を受入れ、専門的知識等を有する指導員を配置しているクラブに対し、障害児の受入れに必要な経費を、上乗せ補助している。

※1クラブ当たり加算補助額(年額) 1,472千円(平成22年度予算)

<整備費>

- 障害児を受け入れるために必要なバリアフリー等の改修経費についても別途補助。

※補助額:1,000千円(平成22年度予算)

児童福祉法における主な放課後児童クラブに関する規定

【児童福祉法】

(昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号)

第六条の二

2 この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう。

第二十一条の十

市町村は、児童の健全な育成に資するため、地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、当該市町村以外の放課後児童健全育成事業を行う者との連携を図る等により、第六条の二第二項に規定する児童の放課後児童健全育成事業の利用の促進に努めなければならない。

【児童福祉法施行令】

(昭和二十三年三月三十一日政令第七十四号)

第一条の二

児童福祉法(以下「法」という。)第六条の二第二項に規定する放課後児童健全育成事業は、これを利用する児童の健全な育成が図られるよう、衛生及び安全が確保された設備を備える等により、適切な遊び及び生活の場を与えて実施されなければならない。

放課後児童クラブと保育所との比較

利用児童数

クラブ利用の小学1年生と保育所利用の5歳児（推計）とを比較した場合、クラブ利用児童数は6割程度（62.6%）となっている。

【保育所】

4歳以上の利用児童数は、915,280人となっており、その半数を5歳児と仮定した場合の5歳児の利用児童数（推計）：457,640人（福祉行政報告例月報22年3月）

【放課後児童クラブ】

1年生の利用児童数：286,303人（平成22年5月1日現在（育成環境課調））

終了時刻（クラブは平日における終了時刻）

18:01以降に閉所は、クラブが51.9%となっているのに対し、保育所は81.3%となっている。

終了時刻		17:00 以前	17:01～ 18:00	18:01～ 19:00	19:01 以降	計
放課後児童クラブ	か所数	699	8,904	9,506	837	19,946
	（割合）	3.5%	44.6%	47.7%	4.2%	100.0%
保育所	か所数	332	3,971	14,467	4,128	22,898
	（割合）	1.4%	17.3%	63.2%	18.1%	100.0%

※放課後児童クラブは平成22年5月1日現在（育成環境課調）、保育所は平成20年10月1日現在（社会福祉施設等調査報告）

放課後児童クラブガイドラインについて

- 子育てと仕事の両立支援に対するニーズの増大を背景に、放課後児童クラブ数が年々増加していることから、クラブを生活の場としている子どもの健全育成を図ることを目的として、補助金の交付・不交付を問わず、クラブとして望ましい運営内容を目指すためのガイドラインを国において初めて策定。
- 本ガイドラインを参考に、各クラブにおいて定期的に自己点検を行うなどにより資質の向上を図る。

ガイドラインの概要

「放課後児童クラブガイドラインについて」(平成19年10月19日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)

1. 対象児童

- ・ 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～3年の就学児童。
- ・ その他健全育成上指導を要する児童(特別支援学校の小学部及び小学校4年生以上)

2. 規模

- ・ 集団の規模については、おおむね40人程度までとすることが望ましい。
- ・ 1放課後児童クラブの規模については、最大70人までとすること。

3. 開所日・開所時間

- ・ 子どもの放課後の時間帯、地域の実情や保護者の就労状況を考慮。
- ・ 土曜日、長期休業期間等は、保護者の就労実態等を踏まえて8時間以上開所。
- ・ 新1年生については、保育所との連続を考慮し4月1日より受け入れること。

4. 施設・設備

- ・ 専用の部屋または間仕切り等で区切られた専用スペースを設け、生活の場としての機能が十分確保されるよう留意すること。
- ・ 子どもが生活するスペースについては児童1人当たり1.65㎡以上が望ましい。なお、体調が悪い時等に休息できる静養スペースを確保すること。
- ・ 施設・設備は衛生及び安全が確保されているとともに、事業に必要な設備・備品を備えること。

5. 職員体制

- ・ 放課後児童指導員を配置すること。
- ・ 放課後児童指導員は、児童福祉施設最低基準第38条に規定する児童の遊びを指導する者の資格を有する者が望ましい。

6. 放課後児童指導員の役割

- ・ 子どもの人権の尊重、個人差への配慮、体罰等の禁止、プライバシー保護等に留意のうえ、次の活動を行うこと。
 - ① 子どもの健康管理、出席確認等の安全確保、情緒の安定を図る。
 - ② 遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う。
 - ③ 子どもが宿題・自習等の学習活動を自主的に行える環境を整え、必要な援助を行う。
 - ④ 基本的生活習慣についての援助、自立に向けた手助けを行うとともに、その力を身につけさせる。
 - ⑤ 活動内容について家庭との日常的な連絡、情報交換を行うとともに、家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援を行う。
 - ⑥ 児童虐待の早期発見に努め、児童虐待等により福祉的介入が必要とされるケースについては、市町村等が設置する要保護児童対策地域協議会等を活用しながら、児童相談所や保健所等の関係機関と連携して対応。
 - ⑦ その他放課後における子どもの健全育成上必要な活動を行う。

○その他

7. 保護者への支援・連携

- ・ 保護者自身が互いに協力して子育ての責任を果たせるよう支援。

8. 学校との連携

- ・ 学校、放課後子ども教室との連携を図る。

9. 関係機関・地域との連携

10. 安全対策

11. 特に配慮を必要とする児童への対応

12. 事業内容等の向上について

13. 利用者への情報提供等

14. 要望・苦情への対応

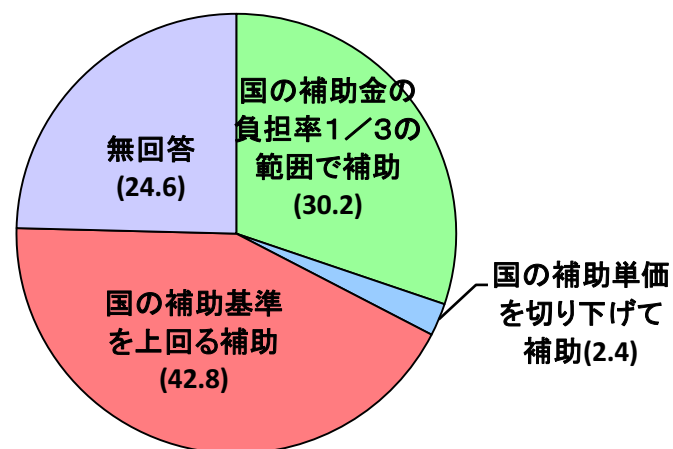
放課後児童クラブにおける市町村の運営費の補助状況

○「国の補助基準を上回る補助」をしている市町村が42.8%（無回答を除いた場合、56.7%）ある一方、「補助単価を切り下げて補助」している市町村が2.4%（無回答を除いた場合、3.2%）存在する。

補助金の歳出状況（2009年度）

	全体 (自治体数・%)
計	916 (100)
国の補助金の負担率1／3の範囲で補助	277 (30.2)
国の補助単価を切り下げて補助	22 (2.4)
国の補助基準を上回る補助	392 (42.8)
無回答	225 (24.6)

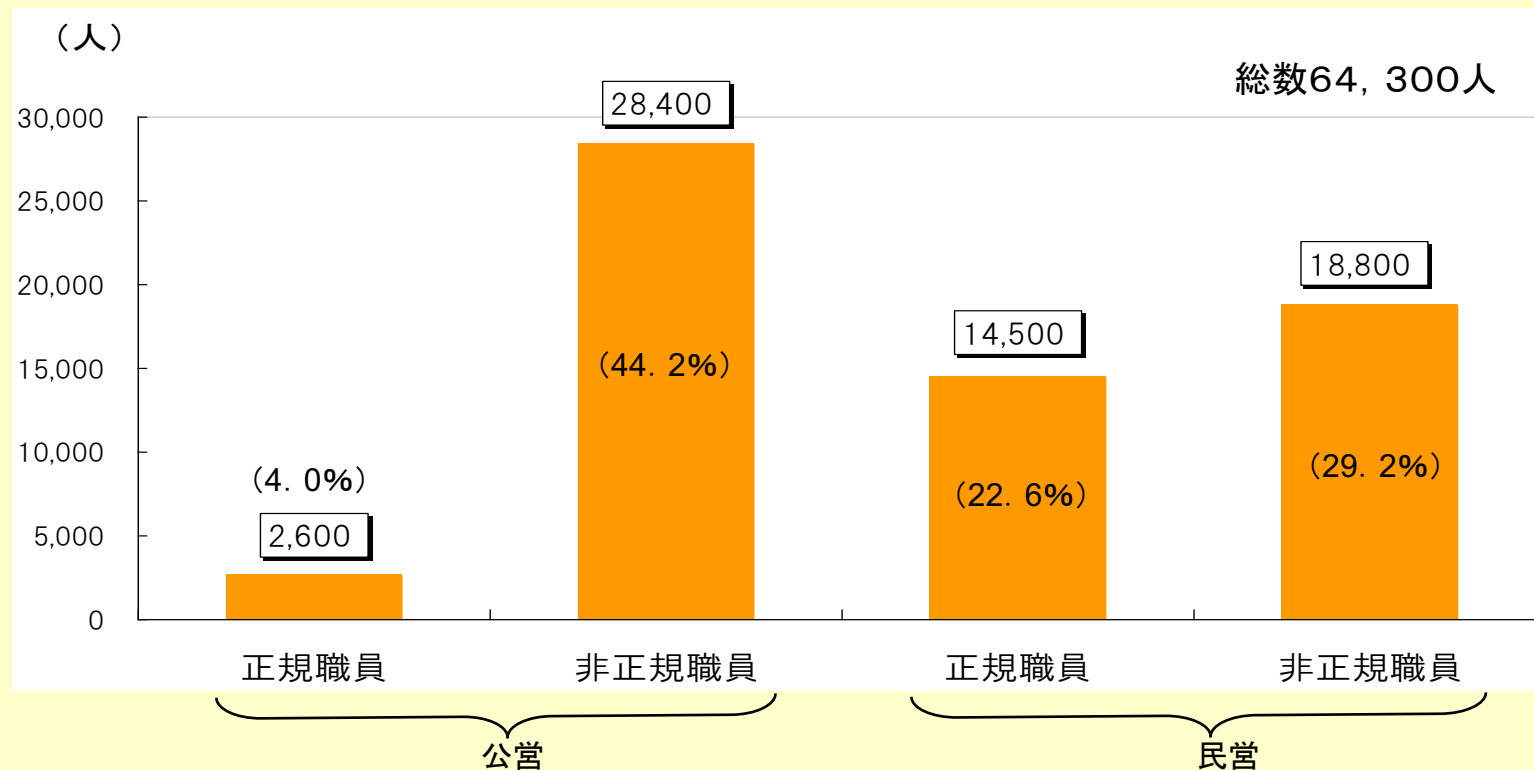
補助金の歳出状況（2009年度）



＜「学童保育サービスの環境整備に関する調査研究」2010年3月独立行政法人国民生活センター＞

放課後児童指導員の雇用形態

公営・民営ともに非正規職員（非常勤、臨時、嘱託、パートなど）の割合が多い。
正規職員：26.6%、非正規職員：73.4%



注：()内は総数(64,300人)に対する割合。

※平成19年5月1日現在(全国学童保育連絡協議会調)

放課後児童指導員の給与実態

常勤指導員の月給の平均は、約20万円であり、非常勤指導員の月給の平均は、約8.2万円となっている。

(施設数)

	5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 40万円未満	40万円以上	合計
常勤	4 (0.4%)	29 (3.1%)	102 (10.9%)	568 (60.5%)	80 (8.5%)	18 (1.9%)	74 (7.9%)	64 (6.9%)	939
公立公営	1 (0.5%)	6 (2.9%)	18 (8.8%)	36 (17.6%)	5 (2.4%)	7 (3.4%)	71 (34.6%)	61 (29.7%)	205
公立民営	2 (0.3%)	19 (3.3%)	49 (8.5%)	473 (81.8%)	30 (5.2%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	578
民立民営	1 (0.6%)	4 (2.6%)	35 (22.4%)	59 (37.8%)	45 (28.8%)	8 (5.1%)	1 (0.6%)	3 (1.9%)	156
非常勤	273 (31.2%)	365 (41.8%)	92 (10.5%)	101 (11.6%)	41 (4.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	874
公立公営	68 (28.6%)	30 (12.6%)	18 (7.6%)	83 (34.9%)	38 (16.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	238
公立民営	172 (33.0%)	288 (55.3%)	46 (8.8%)	12 (2.3%)	2 (0.4%)	0 (0.0)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	521
民立民営	33 (28.7%)	47 (40.9%)	28 (24.3%)	6 (5.2%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115

＜「学童保育の実態と課題に関する調査研究」2008年2月独立行政法人国民生活センター＞

放課後児童指導員の勤続年数

指導員の平均勤続年数は、常勤で5年未満が約4割、非常勤で3年未満が約5割となっており、短期間なものとなっている。

(施設数)

		1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	合計
常勤		8 (0.8%)	89 (8.8%)	274 (27.0%)	354 (34.9%)	152 (15.0%)	138 (13.6%)	1,015
	公立公営	0 (0.0%)	3 (1.2%)	22 (8.8%)	19 (7.6%)	80 (32.1%)	125 (50.2%)	249
	公立民営	6 (1.0%)	54 (9.0%)	213 (35.4%)	284 (47.2%)	39 (6.5%)	6 (1.0%)	602
	民立民営	2 (1.2%)	32 (19.5%)	39 (23.8%)	51 (31.1%)	33 (20.1%)	7 (4.3%)	164
非常勤		58 (6.5%)	378 (42.2%)	311 (34.7%)	124 (13.8%)	22 (2.5%)	3 (0.3%)	896
	公立公営	38 (16.6%)	110 (48.0%)	44 (19.2%)	32 (14.0%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	229
	公立民営	13 (2.4%)	199 (36.7%)	240 (44.3%)	74 (13.7%)	14 (2.6%)	2 (0.4%)	542
	民立民営	7 (5.6%)	69 (55.2%)	27 (21.6%)	18 (14.4%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)	125

＜「学童保育の実態と課題に関する調査研究」2008年2月独立行政法人国民生活センター＞